

令和7年2月4日 市議会緊急会議提出議案

区 分	件 数
予算関係	2
その他議案	1
計	3



福島市
FUKUSHIMA CITY

【予算関係 その①】

1 議案第 1 号 令和6年度福島市一般会計補正予算（第8号）

2 議案第 2 号 令和6年度福島市下水道事業会計補正予算（第3号）

【その他議案 その①】

3 議案第 3号 専決処分承認の件

急を要するので、地方自治法第179条第1項の規定に基づき市長が専決処分をしたものについて、承認を求める。

(1)公衆浴場事業の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する
条例制定の件

令和6年度 2月補正予算の内容

(一般会計補正予算 第8号)

総合経済対策関連

- | | |
|------------------|-----------|
| 1 福島市くらしにエール事業 | 4 公共事業前倒し |
| ① 生活支援特別給付金 | |
| ② 福島市プレミアム付きクーポン | |
| 2 こども食堂緊急支援 | |
| 3 省エネルギー設備導入支援 | |

一般会計補正予算額

23億4,356万円

(単位 千円)

	事業費 合計	財源内訳				
		国	県	市債	その他	一般財源
補正第8号	2,343,558	285,877	89,480	256,500		1,711,701

※一般財源のうち1,597,361千円は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

【参考】令和6年度予算累計額(一般会計)

1,312億5,862万円

1 福島市くらしにエール事業

住民税非課税世帯

① 生活支援特別給付金

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯へ給付金（1世帯当たり3.6万円【国3万・県3千・市3千】）、こども加算（児童1人当たり2万円）を給付します。

住民税非課税世帯以外

② 福島市プレミアム付きクーポン

長引く物価高に直面する市民生活の支援と、地域経済の下支えを図るため、福島市プレミアム付きクーポンを発行します。



① 生活支援特別給付金

補正額：1,161,500千円

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税の世帯に給付金を支給します。

対象世帯

2024年12月13日時点で福島市に住民登録があり、世帯全員の令和6年度住民税が非課税である世帯

支給額

- ① 1世帯あたり 3.6万円
- 市が6千円を上乗せ
- ② こども一人あたり 2万円を加算
- ※18歳以下（2006年4月2日生まれ以降）の児童

スケジュール

◆（通知発送） ◆（確認書発送） ■（申請書受付開始） ○（支給開始）

区 分	想定世帯数	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	説 明
プッシュ給付世帯	25,500世帯		◆ ○	振込口座変更者等へ対応					手続は原則不要
確認書対象世帯	2,500世帯		◆	○	随時支給				確認書の提出が必要
申請書世帯	1,000世帯			■	○	随時支給			申請書の提出が必要
			コールセンター						
				申請窓口					

補正額：604,000千円

対象者

ただし、『生活支援特別給付金』受給対象世帯の世帯員を除く

事業内容

市内加盟店で使用可能な10,000円のクーポン券を8,000円で販売

スケジュール

4月			5月			6月			7月		
案内送付			販売期間 2か月								
			利用期間 3か月								
			コールセンター								

2 子ども食堂緊急支援

補正額：2,000千円

子ども食堂へ米の現物給付を行い、米の急激な価格高騰等により運営が圧迫された団体が、安定した活動ができるよう支援します。

対 象

市子ども食堂NET加盟団体
(2024年12月時点 50団体)

支援内容

米 1団体あたり 20～100kg

※各子ども食堂の米の年間使用量の6割程度

スケジュール

- ・ 1回目配布 2025.2月～3月
- ・ 2回目配布 2025.6月～7月



3 省エネルギー設備導入支援

補正額：30,500千円

中小企業や小規模事業者へ省エネ機器更新による経営の効率化と脱炭素化に資する取組を支援します。

対 象

- ・ 市内に本店または支店が所在する中小企業者（小規模事業者含む）
 - ・ 個人事業主、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO法人
- ※常時使用する従業員の数が300人以下の法人

支援内容

LED照明器具の購入金額の1/3を補助 上限 200千円

- 主な条件
- ①トップランナー基準を達成した器具であること
 - ②市内に所在する店舗等から購入すること
 - ③補助対象経費の総計が100千円（消費税除く）以上であること

スケジュール

- ・ 2025.5月上旬 受付開始
- ・ 2025.12月末 受付終了



4 公共事業前倒し

補正額：545,558千円

国土強靱化、防災減災を進める国の総合経済対策に対応し、安全・安心なまちづくりを推進するため、令和7年度当初予算に計上を予定していた公共事業を前倒して実施します。

項 目	主な事業箇所	補正額
通学路等安全対策	蓬萊小通学路 … 南町・浅川線 右折レーン設置 笹谷小・信陵中通学路 … 横堀・石田線 路側帯内のカラー舗装工事	32,833
道路改良	鳥川・大笹生線（2工区） … 橋りょう上部工・道路の拡幅工事 太平寺・岡部線（御山町工区）… 道路の拡幅工事 ほか 10路線	361,505
橋りょう長寿命化	小田・荒井線 北焼野大橋（山田地内）… 橋りょう補修工事 ほか2橋	61,800
道路舗装修繕	下染屋・大沢線（渡利地内）… 傷んだ舗装を路盤から修繕（延長約200m）	24,220
公園施設長寿命化	荒川桜つつみ河川公園 … 健康遊具・園路灯更新など ほか5公園	60,000
住まいの耐震化	木造住宅耐震改修等補助 補助上限 これまでの1,000千円から1,150千円に	5,200

※ 別途、下水道事業会計において、地震対策、ストックマネジメント事業等で 100,000千円 を前倒し